

## 地域づくりと地域資源

佐藤 快信\*\*

Regional promotion and Regional resource

Yoshinobu Sato

**キーワード：**地域づくり、地域資源、エコミュージアム、生涯学習、森林・木材

### はじめに

近年の地域振興の流れをみると、経済的または社会的環境の変化に伴い、これまでの地域振興のあり方と方向性において変化がみられる。例えば、『21世紀のグランドデザイン』(第5次全国総合開発計画)<sup>1)</sup>では、「自立」と「相互補完」に基づくより水平的なネットワーク構造への転換と個性的な地域間の「連携」と「交流」によって、従来の集積効果にかわる効果を發揮させることが述べられている。このことは、豊かな生活の基礎となる生産・流通・消費を支える機能の効率化のみならず自然環境を保全・回復する機能、新しい文化と生活様式を創造する機能を兼ね備えた「多様性」のある地域振興を目指していくことを意味している。

こうした流れを受けて、長崎県対馬における『対馬地域新広域行政権計画』<sup>2)</sup>(対馬6町)の理念のなかで「対馬全体の活性化を促進するためには、各地域の活性化がベースにあって達成されるものであり、各地域がそれぞれの地域特性を前面に出しながら、他地域との差異を持って発展する価値ある差異の創出が求められる。」が提示されている。このように、行政主体の地域振興においても、これまでの画一的な地域振興の姿勢から、地域の個性を重視する方向に変化がおきている。さらに、長崎県離島振興懇話会が提言書として出

した『21世紀における新たな離島振興のあり方』<sup>3)</sup>では「地域主体のしまづくりー住民、企業、団体、行政などの役割分担と連携による住民参加型のしまづくりー」が今後の離島振興の方向性として提示されており、行政主体の地域振興から住民主体の地域づくりへとかわりつつあることが伺え、最近のまちづくりでは地域の固有性という視点のウェイトが大きくなってきて、これまでの行政主導の地域振興から住民主体の地域づくりへと地域振興のあり方がシフトしてきている。

そこで、本報告では最近のまちづくりの方向性について概観し、地域固有の地域資源を活かした地域づくりの事例を提示しながら、特に山間部または中山間部での森林・木材と関連した事例を紹介しながら、今後の地域づくりのあり方について考察を加えることとする。

### 第1章 地域振興から地域づくりへ

#### 第1節 「一人一芸」運動

地域づくりにおいて、地域主体または住民主体の考え方は1980年頃から「内発的発展」<sup>4)</sup>という形で提示されてきていたし、地域の特徴を活かした特産品づくりに取り組んだ大分県の「一村一品」運動などがあった。この「一村一品」運動は、農村工業化の政策が行き詰まり、地域の特徴を活かした特産品づくりに取り組んだもので、1979年に始まり1980年代後半までに自治体の約7割が取り組んだ。しかし、特産品の流通の基盤を広域流通においてことにより、市場の競争原理を前提とす

るなかでは充分に成果をあげることはできず、成功した自治体はそう多くはなかった。永田<sup>5)</sup>は、本来そうした地域資源には非市場性、非移転性、有機的連鎖性の3つの性格があるとしている。そのため、地域資源を持続しながら活用するという側面においては、広域流通を主とする市場原理の中になんては難しいものだったといえよう。しかしながら、地域の資源に目を向けさせ、コミュニティ機能の再建を目的とする村づくりの方法がそのなかで生れてきたことも事実であり、その意義は大きい。

また、こうした地域資源を有効に活用しながら、広域流通に頼らないで地域内流通に主軸おいて<sup>6)</sup>成功した例もある。例えば、岩手県の大手村の例が挙げられよう。岩手県大野村は、人口6400人ほどでイネが育つときに「やませ」が吹き冷害に泣いた歴史を持つところである。1970年代までは森林資源と酪農以外に目立った産業はなく、もっぱら出稼ぎに頼っていた。この村での「一人一芸」のむらづくりは、地域の素材と人材・技術を活用し地場流通を重視した地域循環の形成を図り、そのことによって村民それぞれの地域参加とQOL(生活の質)の向上を目指しおこなわれた。大野村で木工に取り組んだのは1979年からで、木工を伝統工芸という概念とらえることはできない。いわゆる数百年の歴史と職人の技によって支えられた工芸品というよりも美術品として認められるようなものではない。作くり出されるものは、あくまで日常生活で実際に使われる木工製品であり、出稼ぎ者の約半数が大工として出稼ぎに出ていたこと、木材の特徴と扱いになれた人たちがいたことが木材工芸を展開する潜在的な基礎となっている。

また、「一人一芸」というコンセプトは、所得を得る手段として生産活動を単に考えないことを意味している。所得というよりは生産活動への従事やそのことによって生み出される生産物の活用をとおして生産者と消費者の暮らしの質を高めるところにある。生産活動が作り手の誇りや喜びの基となる。このことは、生活に投資することで福祉の向上をはかることが目的で、生産活動とその成果物が福祉を実現するものであるならば、所得

の多寡にこだわることはなくなる。そういう意味では、ここでの工芸を専業とせずに裏作としてとらえていることに大きな特徴がある。

## 第2節 地域の豊かさへの確信

池上ら<sup>7)</sup>は「「まちづくり」や「地域おこし」とは、一過性のイベントとして人を集めることではない。それは「町の生活」と「町の芸術文化」との交差点を、その「まち」の「あらゆる空間で発見し、設計し、実現し、評価する活動」であるまいか。」とし、地域固有の創造的環境の必要性をあげている。また、森<sup>8)</sup>は、「しまおこし」や「むらおこし」といった地域づくりの運動の主体に注目し、その変化と運動の盛衰について考察しており、内発的発展の根底には「地域住民の地域への愛着」が必要だとしている。佐藤も<sup>9)</sup>長崎県の幾つかの島で地域づくりに関わってきたなかで、島おこしや地域づくりの内発的発展を支える根底には、「地元への愛着心や郷土愛=自らの地域の豊かさへの確信」が必要であり、その確信にたって地域の豊かさをいかに維持していくかを考えなければならないことを提示している。つまり、ある地域が他の地域に比べ何かがすばらしいという相対的評価でなく、そこに暮らす人々にとってその地域が「これほどすばらしいのだ」という絶対的評価を持つことが必要である。そのためには、主体的に住民が地域のことを良く知り、地域資源の把握、保護、継承、活用を考え実践し、郷土に誇りを持つことになる新しい内発的な地域づくりが求められてきている。

「地域の良さ」や「地域の魅力」にこだわった地域の再評価・再発見という作業は、地域住民にとって一般的に「新味」がなく「何もないところで何が発見できるのか」という「とまどい」にしばしば行き当たる。しかし、「何もないところ」を歴史という視点で見つめなおすと、そこには個性豊かで貴重な文化資源を発見することができる。どこの地域にも共通してあり、どこの地域でもひとつとして同じでない地域の歴史と文化を地域資源としてとらえ、試みられた長崎県小値賀町の例<sup>10)</sup>をみてみることにする。この試みの目的は、

地域住民の若者に地域の歴史資源を再発見・再認識してもらい、歴史散策のコースを策定し、島外の評価および地域住民にモデルコースを提示することで地域の資源の再発見・再認識を共有することである。具体的には、人材育成塾のO B・O Gを中心とするグループを形成し、歴史民俗資料館の協力を得て、学習会（実地見学を含む）をおこないモデルコースを策定する。そのモデルコースを島外の若者（短大生、大学生）に実際に散策してもらい、そのヒヤリング調査をおこなう。その結果をもとにモデルコースを修正し、地域住民を対象としたシンポジウムを開催し、地域住民にモデルコースを散策してもらい、地域資源の再発見・再認識を共有するというものである。

その成果を島民側でみると、①住んでいながら、行ったこともないところに行けたことによる再発見、②島外の若者の素直な感動による再認識により、小値賀の歴史的価値に気づいたことがあげられるだろう。また、住民参加の散策では、地元の小・中・高校の教師も参加したことによって、学校教育の現場で活かされる可能性が出てきたことも成果のひとつといえよう。

## 第2章 地域づくりと生涯学習

### 第1節 地域づくりへの市民参加

地域づくりに住民が関わるとき、ひとつは地域づくりという活動の運営者として、もうひとつは活動の参加者として関わることが考えられる。特に後者の場合、地域づくりまたは地域資源への関心を広く多くの地域住民に持ってもらう必要がある。こうした啓蒙・普及活動の例として、長崎県における生涯学習の例をみてみることにする。

長崎県教育庁生涯学習課が作成した生涯学習プログラム事例集「長崎県の生涯学習プログラム」<sup>110)</sup>の中で、これから生涯学習において「個人啓発型教養プログラム」から「社会性を啓発する教養プログラム」への転換の必要性があげられている。現在長崎県内の自治体が実施している学習プログラムあるいは講座（教養的・基礎的講座）、②まちづくり、人づくりについての学習プログラ

ム（応用的・専門的講座）、③21世紀と世界を考える学習プログラムの三分野を抽出し、コンセプトの提案がなされている。まちづくり講座は、長崎県が1998年から実施している「ながさき県民大学」の主催講座として、島原市をはじめ幾つかの地域で実施されている。

筆者がコーディネーターおよび講師として関わった長崎県諫早市において県生涯学習課の主催で2000年度に実施された「わくわく諫早探検－まちづくり講座」についてみてみよう。

この講座の目的は、

- ① 自分たちが居住する地域の歴史・文化などの地域資源への関心を持ってもらい、地域への愛着を醸成する、
- ② 地域の持っている良さを積極的に評価し、それらを活用することで自らの生活が豊かになる方法について考える。
- ③ また、まちづくりの出発点は、身近な環境を知ることから始まるに気づく。

となっている。

講座は、第1回ではまちづくりの基本的な考え方の学習、第2回では地域資源の学習とその利用・保存・活用を考え、第3回では諫早の歴史学習（実地見学）、第4、5回では施設活用を考えるとして、公園や施設見学、第6、7回ではマップ作りと発表がおこなわれた。この講座の特徴は、受講生の自宅周辺を中心とした2時間程度の散歩できる範囲内で、他にはないものや何だろうと思ったものを写真にとって自宅周辺の地図に貼り付け（図1）、発表するというところにある。ただし、写真をとるということに条件をいくつかつけてあり、ひとりで行かず必ず家族の誰かまたは受講生の誰かと一緒にに行ってもらうようにした。これは、家族の誰かと行くことでまちづくりという共通の話題を家庭内に持つことが可能になり、受講生をとおして広がりをもたらされるということと、自分以外の他者によって気づかされる場をその作業の中でも設けたかったからである。事実、発表会では自分はどうとは思わないものが、他者によって意味のあることだと気づかれる効果があった。また、撮られてくる対象で多かったのが寺・神社

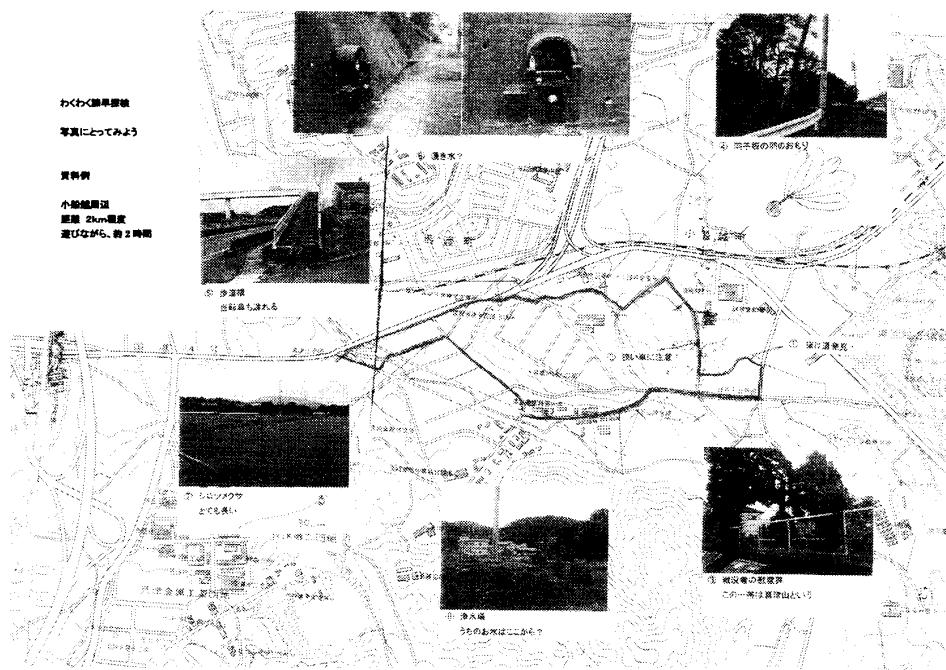


図 1

などで、札所が面白い効果を生んだ。札所88箇所が諫早市内および周辺地域に点在しており、自分は15番を撮ってきた、私は1番だというようにそれぞれの居住地域が離れているにもかかわらず、札所というものによってつながりもっていることを実感し、居住地域から諫早という全体像を認識されるのに効果があった。また、受講生が一番盛り上がったところのもこの発表会で、受講生にまちづくりの面白さ感じてもらい、関心を持ってもらうことができたと感じている。

## 第2節 地域リーダーの養成

もうひとつ筆者がアドバイザーおよび講師として関わった、長崎県瑞穂町の「瑞穂の国・夢・発見塾」についてみてみたい。この講座は、社会教育委員自らが講座の企画運営をおこない、まちづくりの核となって運営していく人づくりの目的があった。さらに、企画された講座を町民に対して実施することの2つの目的があった。

前者については、生涯学習でまちづくり講座をおこなう意義について学習し、瑞穂に対する思いを語ってもらい互いのまちづくりに対する思いを共有することをおこなった。その後、企画運営するものも楽しいと思うようなプログラムであるという条件で講座の目的やプログラムの作成を各人がおこない、発表をおこなった。それらをもとに

筆者が全4回の講座にまとめ、委員に提示し検討会をおこない、原案を作製した。この期間は約2ヶ月半で、会議は4回もたれた。また、こうした講座は継続性が必要であり、原案からもれた案については次年度以降に活用することとして、その内容の量は5年間は困らないものであった。ところで、こうして作製された案は、あくまで机上で組み立てられたものであるので実施する前に実際に現場を歩き、検証することとした。例えば第1回では、西郷川をさかのぼって水源を確認し、その背後にある森林を探索するというものであった。実施に歩くことで、川で漁されているカニ漁の仕掛けを地元の人に頼んで当日引き上げてみてはどうか、とれたカニを地元料理である味噌汁にしたらどうか、森を散策した際にはお昼をここで食べたらいいのではないかと更にアイデアが出され修正されていった。当初、午後おこなう予定だったものが、午前中に実施し昼食を森の中で摂り、川で取れたカニを味噌汁として提供することにし、味噌汁は婦人会の援助をお願いすることになった。このことは、机上で企画がさらに厚みを増し、企画運営者として自信を持って提供することになり、参加者と企画立案者におおきな意味があったといえよう。

つぎに、実施された町民を対象とした講座についてみてみると、この講座の目的は、

- ① 瑞穂の住民自ら夢を語り、瑞穂のよさを見し、これからまちづくりに寄与する、
- ② 自分たちの居住する地域の歴史、自然、施設などをとおして、まちづくりに対する関心を住民に持ってもらい、地域への愛着を醸成するきっかけを創出する、
- ③ 地域資源の発見または再認識から、未来の瑞穂のあり方として自らの夢を考えるきっかけと語る場を提供する、
- ④ 郷土の歴史のなかには、個々の住民の自分史も積層されていることにも気づく。

となっている。第1回では西郷川をさかのぼりながら自然観察をおこない、森林の中にある炭焼き小屋を地元の人の説明を受けることをした、第2回では地元の森から調達されたツルを使ってクリスマスと正月用のリース作り、第3回は実地見学をおこないながら歴史資源の再発見と再認識、第4回はシンポジウムをおこなった。また、講座では世代間交流も考えていたので、第1回から第3回では小学生、中学生、高齢者と世代の違う住民の参加があったこと、第4回のシンポジウムでの基調講演を地元中学生の「夢を語る」でおこなった。この講座では森林を意識しているが、それは瑞穂町が島原半島の中心の山間部を頂点とし有明海に扇形に広がった地域で、ほぼ中心を西郷川が流れている。また、漁業、商業、農業、畜産、林業が標高にしたがって展開され、稻作、花卉栽培、畑作、畜産などの農業を中心である。水の豊かさとそれを供給する森林を意識させたかったことによる。

このように、後背地または周囲を山林で囲まれているような山村または中山間地域では、まちづくりと森林との関係は切り離せられない。しかし、山林地域でありながらそこで生まれ育った子どもたちが森で遊ぶこともなく、地域住民と森林との関係は疎遠になってきていることも事実である。そうしたとき、森林について、その機能や生活文化との関わりを地域住民に理解してもらうことは、地域を正確に理解するうえで重要であり、大分県大山町で実施された町役場の専門職員が小学校を開いた森林教室<sup>12)</sup>は、子ども達に身近にある森林

の価値を認識させ、地域に关心を持たせたことで興味深い。そこで、以下では森林・木材と地域づくりについてみてみたい。

### 第3章 森林・木材と地域づくり

#### 第1節 森林と人類の関わり

人類の発達の歴史には、豊かな森林の恩恵を得ながら文明を発展させ、その一方で森林を伐採し、あげくには森林が消失し文明は衰退するという歴史上の事実が存在する<sup>13)</sup>。特に、人類の歴史上空前の繁栄を迎えた20世紀では、それまで以上の規模と速度で森林の破壊をおこなってきた。そうしたなかで、1972年にローマクラブから出された「成長の限界」<sup>14)</sup>は、自然や環境と人間社会との関わりを、人間および人間社会の生死に関わる直接的な問題として認識させたといえる。その後、経済や社会、文化を支配していた大きな枠組みが崩壊し、生存の基盤であり文化の母体である自然と人間がどのようにあるべきか、または自然をどのように守り育むかという問題に直面している。その問題の解決には、これまでに人類が歩んできた道とは正反対の道を選択することになるかもしれない。失われた森林を回復し、森林と共生できる新しい経済社会を構築し、使い捨ての経済や資源浪費型のライフスタイルを変え、資源循環型の経済社会を目指すことである。再生資源である森林と人類が共生する智恵を学ぶことによって持続可能な発展を手にすることができるかもしれない。このように、グローバルな視点からみた人類の発展に伴う文明と森林の関係は歴史的にも密接に関係を持ち、ローカルな視点でみた地域の振興においても、住宅や工業団地の造成などによる森林の伐採のように、その構図にはフラクタル的な自己相似性がみられる。そのため、これからの地域づくりにおいて森林との関わりを考えることは重要な意味を持つといえよう。

森林には、木材の生産、山崩れの防止、洪水や渇水の緩和、レクリエーション活動や野外教育または環境教育の場、野生生物の生息・生育の場等の多面的な機能があるが、日本の森林は、人工林の面積が約1000万ha<sup>15)</sup>で世界的にも有数の人工

林を持つことが特徴である。しかし、外材の輸入や木材価格の低迷といった林業の不振、農山村の過疎化と高齢化による後継者不足などの要因により間伐をはじめとした森林管理が充分におこなわれず、森林の機能を発揮できない状況が現実の問題として存在する。人工林の65%が私有林<sup>16)</sup>で占められており、それら人工林が充分に管理され機能を果たすためには、木材に商品価値を与え経営する林業において森林から生産される木材が商品として流通し、林業経営が成り立つことが必要である。林業経営が成り立てば、再生資源である森林は伐採後再び植樹され、樹木の集合体である森林が本来の機能を持続することが可能なのである。自然保護で木を切ってはいけないという論理は、人工林の場合必ずしも当てはまるものではなく、いかに木材の有効利用を促進するかが重要なことになる。

## 第2節 森林・木材を活かした地域づくり

森林・木材または木工・工芸なども含む地域資源を活かし、単なる地場産業の活性化だけだけでなく、福祉、交流人口、自然保護など多様に重なり合いながら地域の活性化が進められることも多い。

そこで、山地または中山間部における事例として、愛知県足助町の例をみてみることにする。愛知県足助町は、約80%が山林で人口は約10700人の山村である。そこでは、「明るく元気な高齢会づくり」<sup>17)</sup>が実践されており、高齢者達が主役の昔の自給自足生活を再現した「生きた民俗資料館」として「三州足助屋敷」(昭和55年4月に開館)がある。その内容は、農業の副業としての機織り、ワラ細工、紙漉き、炭焼き、竹細工（カゴ）、専門の職業としての桶屋、下駄屋、傘屋、鍛冶屋、木地屋、紺屋が実際に作業している姿を見ることでき、来訪者は作業をしている高齢者と話すことができるようになっている。高齢者を見世物にするのかという批判もあったが、一生懸命本当に作りたいものを作るところをたまたま人が来て見てもらうというとらえ方をすることで高齢者が本物を作る誇りを見せるという行為によって生きがいを持つ効果が生まれ、高齢者に生きがいを持っても

らい元気でいてもらう広義の福祉が実践されているといえよう。

このことが可能であったのは、昭和30年代はじめまでどこでも当たり前にあった農村の生活、炭を焼いたり、桶を作ったりすることのできる人がまだ残っていたためである。その人たちの技術は山村のなかで森林と関わりながら生活してきたなかで育まれてきたものであり、木材など素材の性質を知り尽くしているうえに構築されている技術である。このことは、地域住民が一生懸命生きている普段の生活のなかから地域づくりに参加するうえで必要なものを知らずのうちに持ちうる可能性を示唆している。したがって、伝統技術の分野に限らず、高齢者に生きがいを持ってもらうためにも地域のことを知るという作業のなかで地域の教師としてまちづくりに参加してもらうことは意味のあることだといえよう。

このように地域資源の森林・木材の利用は、地域づくりのアプローチの多様性、例えば福祉、地場産業の振興、交流人口の拡大、自然保護などの様々な視点が複合して展開できる可能性を提示しているといえよう。

## 第4章 エコミュージアムの視点

### 第1節 エコミュージアムの概念

前節のように地域資源を活かしつつ地域の一部または全域を野外博物館のように整備しながら地域の活性化を図っていくものに、野外博物館、エコミュージアム、フィールドミュージアムなどがある。

ここでは、エコミュージアムについて概観してみる。地域の固有の自然環境や文化歴史的な総合的な景観、いわゆる文化的・社会的な基盤を含む地域を、再発見しそれを創生する「まちづくり」「地域づくり」、「人づくり」が全国的に進められている。こうした地域開発の大きな仕組みの考え方として「エコミューゼ」（フランス語）、「エコミュージアム」（英語）の思想である。エコミュージアムは、固有の文化を有しているひとまとまりの地域全体を博物館に見立てて、住民と行政とがパートナーシップを有しながら地域を学習し、交

流していく楽しい施設活動であり、このエコミュージアムづくりには、まちづくり、環境教育、博物館活動、生涯学習などに関心ある人々が数多く携わって、地域の自然遺産や文化遺産を保護し、その重要性を住民が専門家、訪問者、行政と共に再発見して学習して、地域固有の文化に基づく地域の将来像を作り上げていくことである。

このように、環境・文化的遺産（有形無形なものも含む）、市民・住民の参加、地域産業・商業経済の活性化を活動の大きな柱とする運動は、従来からある既存の博物館という概念の枠を超える、地域全体の圏域の発展につながる大きな原動力となるものである。「エコミューゼ」は1970年代フランスの博物学者G. H. リヴィエールによって提唱された概念である。彼が1980年におこなった「発展的定義」は、エコミュージアムを様々な側面からとえたものであり、エッセンスといえよう。「エコミュージアムは、行政と住民とが共に構想し、創り出し、活用する手段である」として、行政・専門家・住民の連携が強調されている。とりわけ、文化の多様性の発見と、それを表現するものを「遺産」とし、人間の環境との関わりで営まれる生活の中で過去から現在、そして未来に引き継がれるものとしてみていること。さらに、こうした「遺産」を保存・継承するだけでなく活用する視点を含んでいることが重要であり、地域で生活する地域住民の参加と活動によって成り立つものであることが重要である。したがって、エコミュージアムは住民自身と地域生活環境とを映し出す「鏡」であり、自己と地域とを客観的にみることができるものであるとしている。その他にエコミュージアムは「人間と自然の表現」であり、「時間の表現」であり、「空間の解釈」であるという。そして、機能面から見ると「研究所」であり、「保存機関」であり、「学校」であるという。

## 第2節 エコミュージアムの構成

前節のように住民が主体となり、地域振興に関わる施設を協同で運営していく過程のなかで住民は「学ぶ」ことが多い。運営上の細かな問題処理を協同しておこない、「遺産」についての十分な

理解がないと来坊者への対応ができないし、住民相互の理解が深まらないと運営はスムーズに進まない。こうした課題を解決していくうえでも、住民が主体的に運営に関わることによって、地域とそこに存在する自然・文化遺産に通じ、住民相互の理解が深まり、地域への愛着が深められることが必要である。

それでは、エコミュージアムはどのような構成によって、成り立っているのだろうか。まずテリトリーを持ち、自然公園型のものでは対象地域は必然的に地方自然公園内、または都市型共同体ではそのもの自体が対象領域となり、対象領域をテリトリーという。テリトリーのなかには、多くの遺産が存在し、それを現地で研究・保存・活用する方法がとられた。そして、その「現地」をアンテナ施設、サテライトと呼ぶ。さらに、それらサテライトを結び付ける役割を担うコア施設があり、コアとサテライトおよびサテライト同士を結ぶ道の中に「発見の小径」と名づけられたものが形成される。このコア・サテライトの形態から、ネットワーク型へと形態は移行し、サテライト相互が対等に存在する形態に変わってきている。また、運営においては住民の参加が重要であるが、そのあり方において共同体のアソシエーションが母体となり、「利用者委員会」、「学術委員会」、「管理者委員会」を組織し、それぞれに所属しながら民主的に運営していくことになる。このような試みは、山形県朝日町、岩手県東和町、島根県弥栄村などの例<sup>18)</sup>がある。

## おわりに

日本における地域振興のあり方は、地方分権、地方の自立などの流れのなかで大きな転換期を迎えてきていることは確かであろう。そのなかで、行政主体から住民主体の生活空間からの視点から地域振興を見つめていきながら、住民が参加していくことの重要性が増加し、特に地域住民の地域資源への再発見や再確認といった作業が彼らの中にどれほど広がりを持てるかということも重要なになってきている。こうしたことに対するアプローチは、これまでにみてきたように野外博物館や文

化経済学、農村開発の視点であったりする。

そうしたとき、改めて生活空間としての地域で生きるとはどういうことなのか、そのことは地域に存在する自然環境だけでなく文化環境や社会環境との関わりをどのように構築していくのかという問いに答えを見つけていく作業である。本来地域で生活することは、その地域の自然条件などの特性に合わせ、活かしながら生きていくことであった。近代化という流れの中でそれらを失っていった今、生活知としての生きる技を再発見し、これから時代に活かすことが求められているともいえよう。そのため、従来の地域振興が施設などの箱もの優先からの脱却とあわせてそれらの再活用の道を開くソフトの活用を進めていくこれらの地域づくりが求められていく。

#### 註

- 1) 国土庁、『21世紀のグランドデザイン』、1999年。
- 2) 対馬総町村組合、『対馬地域広域行政圏計画』、P. 31、2001年。
- 3) 長崎県離島振興懇話会、『21世紀における新たな離島振興のあり方』、P. 31、2001年。
- 4) 鶴見和子・川田侃編著、『内発的発展論』、東京大学出版会、1989年。
- 5) 七戸長生・永田恵十郎編、『地域資源の国民的利用』、農山漁村文化協会、1988年。
- 6) 遠州尋美、「裏作工芸にみる村おこし－岩手県大野村の経験から」、日本社会福祉大学経済論集、No.2、P. 61-82、1999年。
- 7) 池上惇・小暮宣雄・大和滋編、『現代のまち

づくり』、丸善、P. i i i - i v、2000年。

- 8) 森泰一郎、「九州における『村おこし・島おこし』運動と地域振興の課題」、「郵政研究所月報」、No. 7、P. 58-63、1996年。
- 9) 森泰一郎・佐藤快信・西川芳昭・農文協文化部、『西海に浮かぶアルカディア小値賀』、農山漁村文化協会、P.12、1999年。
- 10) 国土庁地方振興局農村整備課・農山漁村文化協会、『こんなまち、こんなむらなら行ってみたい』、農山漁村文化協会、P. 100-107、2001年。
- 11) 長崎県教育庁生涯学習課、『長崎県の生涯学習プログラム』、P. 4、2000年。
- 12) 服部浩治・西川芳昭・佐藤快信、日本環境教育学会第11回大会要旨集、日本環境教育学会、P. 45、2000年。
- 13) 代表的なものとして、ジャック・ウェストリー(熊崎実訳)、『森と人間の歴史』、築地書館、1990年。
- 14) ドネラ・H・メドウズ、他3名、『成長の限界』、ダイヤモンド社、1972年。
- 15) 平成7年3月31日現在の数値。林野庁、『林業白書 平成11年度版』、林野庁、P. 183、2000年。
- 16) 上掲書、P. 183。
- 17) 農文協；「21世紀の日本を考える」自然と人間を結ぶ、No.8、P. 42-53、1999年。
- 18) 小松光一、『エコミュージアム－21世紀の地域おこし』、家の光協会、1999年。